

プライバシーポリシー

2005年3月31日
株式会社 おきぎんリース
改定日：2025年4月1日

株式会社おきぎんリース（以下「当社」といいます。）は、個人情報を適切に保護することが、当社の社会的責務であると認識し、下記のプライバシーポリシー（「個人データ及び特定個人情報等の安全管理に係る基本方針」を含みます。）に基づき、個人情報の保護に努めます。

記

1. 関係法令等の遵守

当社は、「個人情報の保護に関する法律」及び「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」をはじめ、主務大臣のガイドライン、個人情報保護に関する関係諸法令並びに本ポリシーを遵守いたします。

2. 適正な取得・利用及び第三者提供

当社は、お客様の個人情報は業務上必要な範囲で、適正かつ適法な手段により、取得・利用及び第三者への提供をいたします。
また、政治的見解、信教（宗教、思想および信条をいいます。）、労働組合への加盟、人種および民族、門地および本籍地、保健医療および性生活、並びに犯罪歴に関する情報については、法令等に基づく場合など一定の例外を除き、取得・利用・第三者提供をいたしません。

なお、特定個人情報については、お客様の同意の有無に関わらず、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条各号に該当する場合を除き、取得・利用・第三者提供をいたしません。

3. 利用目的

当社は、お客様の同意を得た場合及び法令等により例外として取扱われる場合を除き、利用目的の達成に必要な範囲内でお客様の個人情報を取り扱います。また、特定個人情報については、利用目的の達成に必要な範囲内においてこれを取り扱い、法で認められている利用目的以外では利用いたしません。

ダイレクトマーケティングの目的で個人情報の利用を希望しないお客様については、お客様からのお申出により、ダイレクトマーケティングのお取り扱いを中止させていただきます。

なお、当社における個人情報の利用目的は、ホームページ等に掲載しております。

4. 利用目的の公表・明示・同意

当社が、お客様の個人情報および特定個人情報を取得したときは、予めその利用目的を公表している場合を除き、その利用目的をご本人へ通知し、または公表します。
また、お客様との間で契約を締結することに伴って、直接書面等に記載された個人情報を取得する場合には、あらかじめその利用目的を明示いたします。
なお、与信事業においては、その利用目的についてお客様の同意をいただきます。

5. 安全管理措置

当社は、お客様の個人情報および特定個人情報を正確かつ最新の内容となるよう努めます。また、お客様の個人情報の漏えい等を防止するため、必要かつ適切な安全管理措置を実施するとともに、役職員及び委託先の適切な監督を行ってまいります。

6. 開示等の手続き

当社は、お客様に係る保有個人データに関して、お客様から利用目的の通知・開示・訂正・利用停止等のお申し出があった場合には、ご本人様であることを確認させてい

ただき、適切かつ迅速な回答に努めて参ります。また、お客様の保有個人データを第三者へ提供した際に作成する第三者提供記録に関するお申し出があった場合には、ご本人であることを確認させていただき、適切かつ迅速な回答に努めて参ります。

なお、開示等の手続きについては、当社の本支店に掲示するとともに、ホームページ等に掲載しております。

7. 繼続的な改善

当社は、お客様の個人情報の適切な取り扱いが行われるよう、全役職員に対する教育及び取り扱い状況に係る定期的な監査を行い、本ポリシーを実践するとともに、その継続的な改善に努めます。

8. 質問及び苦情への対応

当社は、お客様からいただいた個人情報に係るご質問・ご意見等に対し迅速かつ誠実な対応に努めて参ります。ご質問・ご意見等は、当社の本支店または次の窓口までお申し出ください。

本社 リスク統括部 ogl-main@okinawa-bank.co.jp

【電話番号】098-867-3141

【受付時間】土日祝祭日及び12月31日除く：午前9時～午後5時00分

9. 事業者の名称及び住所並びに代表者の氏名

事業者の名称：株式会社 おきぎんリース

住所：那覇市前島2丁目21番1号

代表者氏名：代表取締役社長 内間 徹

個人情報の利用目的

2005年3月31日

株式会社 おきぎんリース

改定日：2022年4月1日

1. お客様の個人情報の利用目的について

当社は、個人情報の保護に関する法律（2003年5月30日法律第57号）および行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（2013年5月31日法律第27号）に基づき、お客様の個人情報を、下記業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。特定個人情報とは、個人番号（いわゆるマイナンバー）をその内容に含む個人情報をいいます。

なお、特定の個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用致しません。

（業務内容）

- ① リース業務、割賦業務、貸金業務、およびこれらに付随する業務
- ② その他リース会社が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む）

（利用目的）

- ① 各種リース、割賦、貸金商品等のサービスの申込受付のため
- ② 本人確認法に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- ③ リース、割賦、貸金取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- ④ リース、割賦、貸金等のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
- ⑤ 適合性の原則等に照らした判断等、リース、割賦、貸金商品やサービスの提供に

かかる妥当性の判断のため

- ⑥ 与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合の他、債権譲渡に際して債権の譲受人に債務者の信用情報を提供する場合、及びリース、割賦、貸金等の保証人に対して債務者の信用情報を提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- ⑦ 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- ⑧ お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ⑨ 市場調査並びに、データ分析やアンケートの実施等によるリース、割賦、貸金商品やサービスの研究・開発のため
- ⑩ 前号に基づくダイレクトメールの発送等、リース、割賦、貸金商品やサービスに関する各種ご提案のため
- ⑪ 提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
- ⑫ 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- ⑬ 取得した閲覧履歴や購買履歴等の情報を分析して、新商品・サービスに関する広告のために利用するため
- ⑭ その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため

※個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的には利用・第三者提供いたしません。

※人種、信条、門地、本籍地、保険医療または犯罪歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他必要と認められる目的以外の目的には利用・第三者提供いたしません。

なお、ダイレクトメールの発送、電話によるセールス等のダイレクトマーケティングの目的で個人情報の利用を希望しないお客様は、お取引店までお申出下さい。ダイレクトマーケティングのお取り扱いを中止させていただきます。

2. 株主の個人情報の利用目的について

- ① 商法に基づく権利の行使・義務の履行のため

- ② 株主としての地位に対し、発効会社から各種便宜を供与するため

- ③ 株主と会社の関係の中でも、社団の構成員と社団という観点から双方の関係を円滑にするため

- ④ 各種法令に基づく所定の基準による株主のデータを作成等、株主管理のため

開示等の手続きについて

2005年3月31日

株式会社 おきぎんリース

お客様の個人データの利用目的の通知・開示・訂正・利用停止（以下「開示等」といいます。）のお求めの手続は以下のとおりです。

なお、マイナンバー法に基づくお客様の個人番号については、お客様の同意を得ても開示等を行いません。

（1）開示等の手続について

個人データの開示等のお求めには以下の手続があります。

- ① 利用目的の通知の求め
- ② 開示の求め
- ③ 内容の訂正、追加または削除の求め（以下「訂正等」といいます。）
- ④ 利用停止または消去の求め（以下「利用停止等」といいます。）及び第三者提供の停止の求め

（2）開示等の求めの受付窓口・受付時間

- ① 受付窓口

- お取引店にお申し出ください。
- ② 受付時間
 ・月曜日～金曜日（祝日などの銀行休業日を除く）
 ・午前9時～午後5時00分
- (3) 提出いただく書類等
 ① 運転免許証、パスポート等のご本人が確認できる資料
 ② 当社所定の開示請求書、訂正請求書、利用停止請求書（各営業店に備置きしています。）
 ③ 当社への届出印または実印（実印の場合は印鑑証明書をご持参ください。）
 ④ 訂正等の求め、利用停止等の求め及び第三者提供の停止の求めの場合には、必要に応じて事実が確認できる資料
- (4) 本人確認の方法
 運転免許証、パスポート、住民基本台帳カード（写真付き）等の原本により、ご本人の確認させていただきます。
- (5) 手数料及びその徴収の方法
 ① 開示手数料：1件あたり1,000円（消費税別。なお、郵送での回答をご希望する場合は本人受取の簡易書留料金を別途お支払いただきます。）
 ② お支払方法
 現金または口座振替にてお支払いいただきます。
- (6) 結果の通知方法・時期
 ① 店頭または郵送によりできるだけ速やかに本人あて結果を通知いたします。なお、開示等の対象となる個人データによっては、お時間がかかる場合があります。
- ② 法定代理人による開示等の求めには、直接、本人または法定代理人あて回答します。
- (7) 代理人の代理権及び本人確認の方法
 代理人により開示等のお求めをする際は、代理人本人であることの本人確認のほか、次の資料により代理権の確認をさせていただきます。なお、代理人本人であることの本人確認は、前記(4)の本人確認の方法と同じです。
 ① 任意代理人：当社所定の委任状
 ② 未成年者の法定代理人：戸籍謄本
 ③ 成年被後見人の法定代理人：登記事項証明書

共同利用について

2005年3月31日
 株式会社 おきぎんリース
 改定日：2025年4月1日

1. (株) おきなわファイナンシャルグループのグループ間の共同利用について
 当社は、以下の通り、個人情報保護法第23条第4項に基づく個人データの共同利用を行っております。但し、別途法令等により共同利用が禁止または制限されている場合には、その法令等に従います。なお、特定個人情報については、お客様の同意の有無に関わらず、共同利用いたしません。

- (1) 共同利用する個人データの項目
 ① お客様個人に関するデータ
 氏名、住所、生年月日・電話番号等の連絡先、E-mailアドレス、職業、勤務先、勤務先電話番号、勤務年数、投資に関する知識、経験、年収、資産内容、負債内容、家族構成等
 ② お取引状況に関するデータ
 各種口座番号、各種取引情報、各種取引履歴、各取引残高、各勘定科目残高、

- 各種勘定科目残高推移、債務者概況、債務者区分、保証人状況、担保明細等
 ③ お客様から記入いただいた契約書等
 契約書、約定書、依頼書、伝票等、各種申込書に記載された情報
 ④ お客様から提出いただいた資料等
 本人確認資料、税務申告書、各種認可証書、登記簿謄本、各種証明書、決算書等に記載された情報
 ⑤ その他お客様に關して取得した情報（お取引ニーズ、お客様からお伺いした内容等）株主名簿及び株式保有状況に関する情報
 ⑥ 与信判断、経営管理、リスク管理に関する情報
 (2) 共同利用者の範囲
 (株) おきなわファイナンシャルグループならびに(株) おきなわファイナンシャルグループの有価証券報告書等に記載される連結子会社および持分法適用関連会社、ただし、別途法令等により個人データの授受に關して、お客様の同意が必要とされる場合は、当該法令等に則り同意を得たうえで共同利用します。
- 2022年4月1日現在、共同利用を行う会社の名称は以下のとおりです。
- ・ 株式会社おきなわファイナンシャルグループ
 - ・ 株式会社沖縄銀行
 - ・ 株式会社おきぎんリース
 - ・ 株式会社おきぎんジェーシービー
 - ・ おきぎん証券株式会社
 - ・ 株式会社おきぎんエス・ピー・オーワークス
 - ・ おきぎん保証株式会社
 - ・ おきぎんビジネスサービス株式会社
 - ・ 美ら島債権回収株式会社
 - ・ 株式会社おきぎん経済研究所
 - ・ 株式会社みらいおきなわ

- (3) 利用目的
 ① 当社グループの各種商品やサービスのご提案のため
 ② 当社グループにおける市場調査、並びにデータ集計・分析やアンケート実施等による商品やサービスの研究・開発及びご提案のため
 ③ 当社グループにおける総合的なリスク管理のため
 ④ 当社グループにおける与信判断や債権管理のため
 ⑤ 連結決算のため
 ⑥ その他、当社グループにおいてお客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため
 (4) 個人データの管理について責任を有する者の名称
 沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号
 株式会社おきなわファイナンシャルグループ
 代表取締役社長 山城 正保

2. 個人信用情報機関及びその加盟会員による個人情報の提供・利用について
 (1) 当社は、個人信用情報機関及びその加盟会員（当社を含む。）による個人情報の提供・利用について、申込書・契約書等により、下記のとおり個人情報保護法第23条第1項に基づく同意をいただいております。
 ① 当社が加盟する個人信用情報機関及び同機関と提携する個人信用情報機関におけるお客様の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各金融機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含む。）が登録されている場合には、当社がそれを与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。ただし、【銀行法（施行規則等）により】返

- 「個人情報保護宣言」（公表文）
 済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。）のために利用すること。
 (2) 下記の個人情報（その履歴を含む。）が当社の加盟する個人信用情報機関に登録され、同機関及び同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって自己の与信上の判断のために利用されること。

登録情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所、（本人への郵送付着の情報を含む。）電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
契約金額、借入日、最終返済日等の契約内容及びその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む。）	契約期間中及び契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間
当社が加盟する個人信用情報機関を利用した日及び契約またはその申込内容等	当該利用日から6ヶ月を超えない期間

- (2) 上記のほか、上記の個人情報は、その正確性・最新性維持・苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関及びその加盟会員によって相互に提供または利用されることがあります。
 (3) 上記の個人情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名簿等は各機関のホームページに掲載しております。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います（当社ではできません。）
 ① 平成21年3月31日現在、当社が加盟する個人信用情報機関はありません。

以上